

# 第 51 回九州の経営動向調査

## 調査内容

### 経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

### 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 16 年 8 月 3 日



# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先721社（今回の回答社数382社 回答率53.0%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	303	79.3%
福岡市及び近郊	172	45.0%
北九州市及び近郊	79	20.7%
筑後地区	33	8.6%
筑豊地区	19	5.0%
福岡県外九州各県	79	20.7%
佐賀県	12	3.1%
長崎県	12	3.1%
大分県	23	6.0%
熊本県	10	2.6%
宮崎県	18	4.7%
鹿児島県	4	1.0%
合 計	382	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	103	27.0%
食料品製造業	26	6.8%
家具製造業	5	1.3%
窯業・土石	16	4.2%
金属機械器具	38	9.9%
その他製造業	18	4.7%
非製造業	279	73.0%
建設業	69	18.1%
卸小売業	130	34.0%
食料飲料卸	26	6.8%
機械器具卸	12	3.1%
建材卸	21	5.5%
百貨店スーパー	9	2.4%
その他	62	16.2%
不動産業	15	3.9%
運輸通信業	22	5.8%
サービス業	43	11.3%
全産業計	382	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	6.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	57	14.9%
中小企業（1億円未満）	299	78.3%
合 計	382	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成16年6月1日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り  
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の16年4～6月期実績は、全産業で0.5%と、前回調査から足踏み状態となった。  
(前回調査比 1.0ポイント)

先行き16年7～9月期については、改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

売上高の16年4～6月期実績は、全産業で4.4%と、前回調査に比べ2.1ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き16年7～9月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

収益の16年4～6月期実績は、全産業で7.6%と、前回調査に比べ+0.1ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年7～9月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの16年4～6月期実績は、全産業で3.7%と、前回調査に比べ0.1ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年7～9月期については改善し、16年10～12月期にかけては、さらに改善して、「好転」超となる見通しとなっている。

商品在庫の16年4～6月期実績は、全産業で7.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を1.7ポイント拡大した。

先行き16年7～9月期については「過大」超幅は縮小し、16年10～12月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

平成16年度の採用は、全産業で前年度比26.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、ほとんどの業種で前年度比減少となっており、全体では、前年度比12.3%の減少となった。非製造業では、「建設業」と「不動産業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比30.4%の減少となった。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格低下」が挙げられているが、製造業を中心に「原材料値上り」を挙げる企業も増加しており、第3位に上がってきた。

### (2) 設備投資動向

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+13.9%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」等が減少、その他の業種で、前年度比増加となった。非製造業では「建設業」で前年度比減少となったものの、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

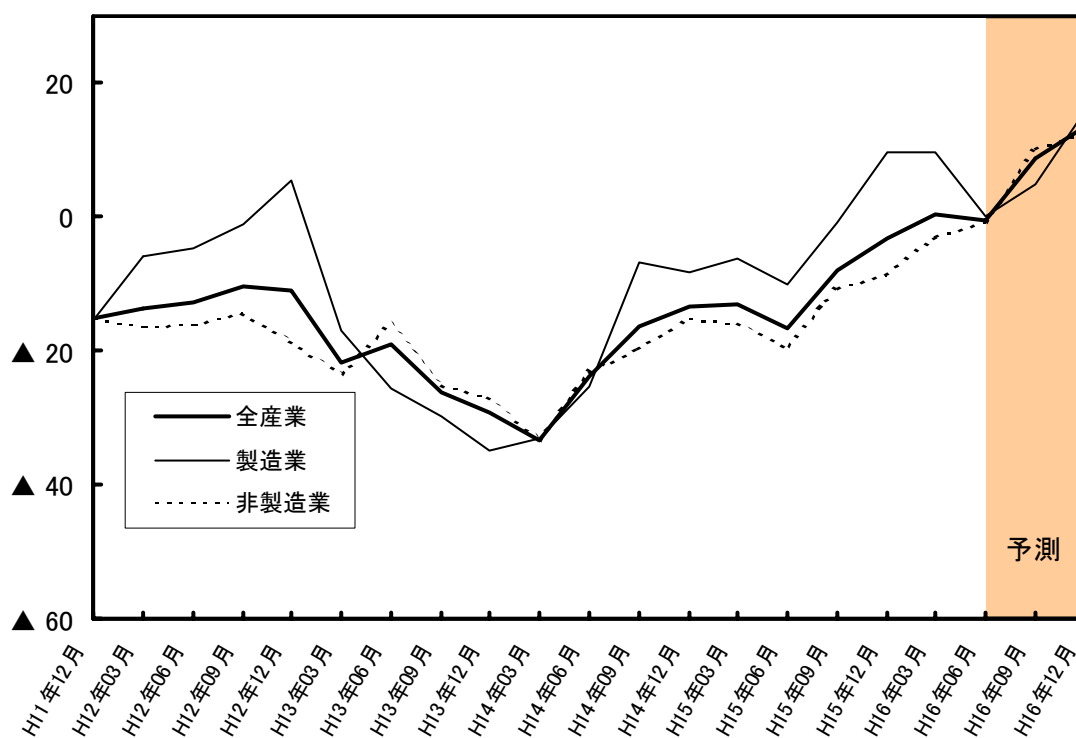
### 3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	16/1~3		16/4~6		16/7~9		16/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	9.8	0.0	11.6	5.0	10.6	16.0	16.0
非製造業	2.9	0.8	0.7	10.3	2.9	12.6	12.6
全産業	0.5	0.5	2.7	8.8	5.1	13.5	13.5

企業の景況感 実績と見通し



景況感の16年4~6月期実績は、全産業で 0.5%と、前回調査から足踏み状態となった。  
(前回調査比 1.0ポイント)

先行き16年7~9月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

16年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石」は横這い、「金属・機械器具」、「その他製造業」が後退し、全体では、0.0%と、前回調査に比べ 9.8ポイントの悪化となった。

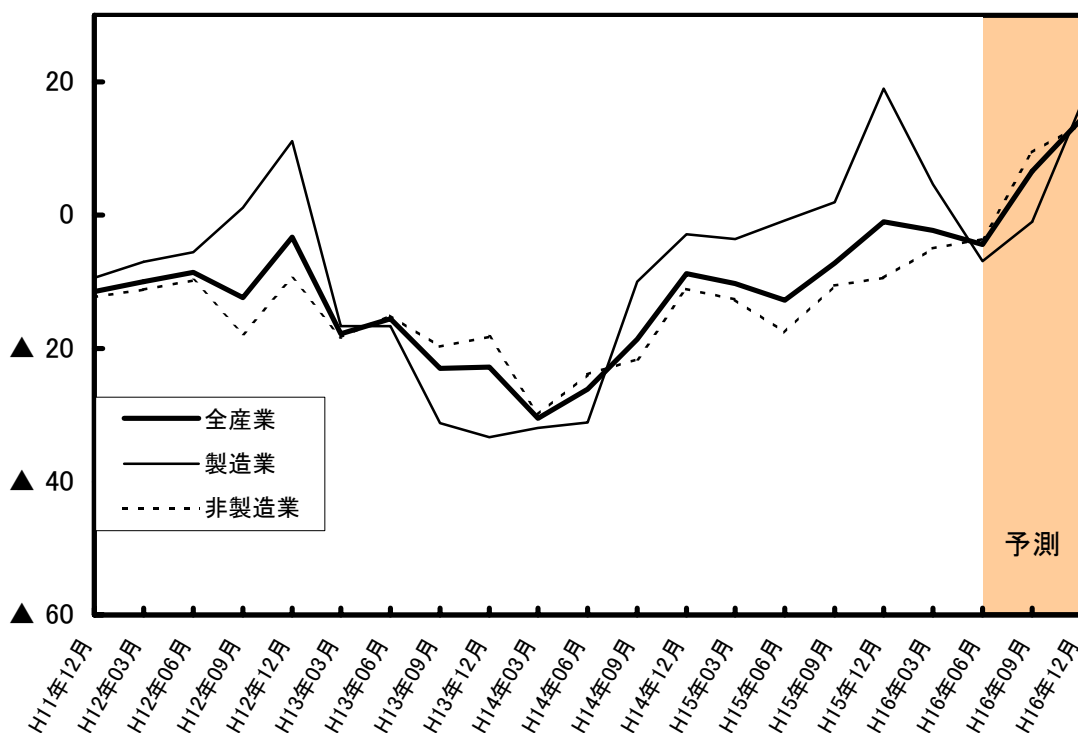
非製造業については、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」が改善。「卸小売業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では、0.8%と、前回調査に比べ+2.1ポイント改善した。

## 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	16/1~3		16/4~6		16/7~9		16/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	4.6	6.9	11.1	1.0	9.3	16.7	
非製造業	5.0	3.6	3.9	9.4	0.7	13.7	
全産業	2.3	4.4	0.3	6.6	2.1	14.4	

売上高 実績と見通し



売上高の16年4~6月期実績は、全産業で4.4%と、前回調査に比べ2.1ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き16年7~9月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

16年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」が改善したものの、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化した。全体では、6.9%と、前回調査に比べ11.5ポイント悪化した。

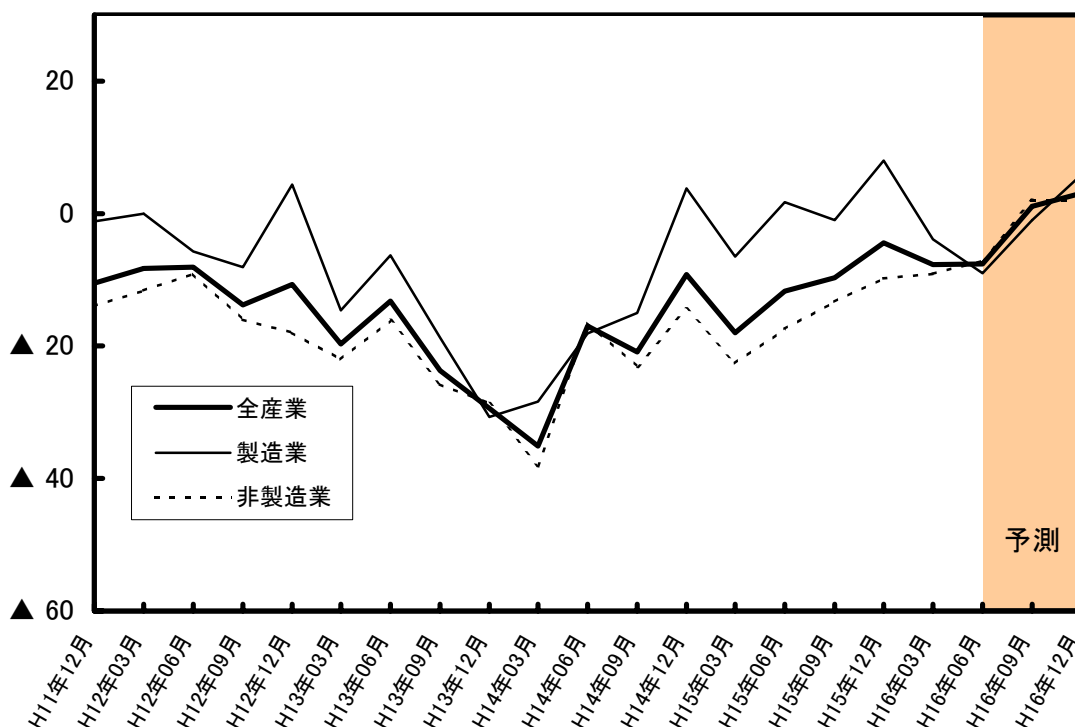
非製造業は、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善したものの、「建設業」、「運輸通信業」で悪化。全体では、3.6%と、前回調査に比べ+1.4ポイント改善した。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	16/1~3		16/4~6		16/7~9		16/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.9	9.0	1.0	1.0	0.9	5.9	
非製造業	9.1	7.1	6.1	2.0	8.3	2.0	
全産業	7.7	7.6	4.7	1.1	6.2	3.1	

収益 実績と見通し



収益の16年4~6月期実績は、全産業で 7.6%と、前回調査に比べ+0.1ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年7~9月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、16年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

16年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が改善、「食料品」が横這いとなったが、「窯業・土石」、「その他製造業」で悪化。全体では、9.0%と、前回調査に比べ5.1ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

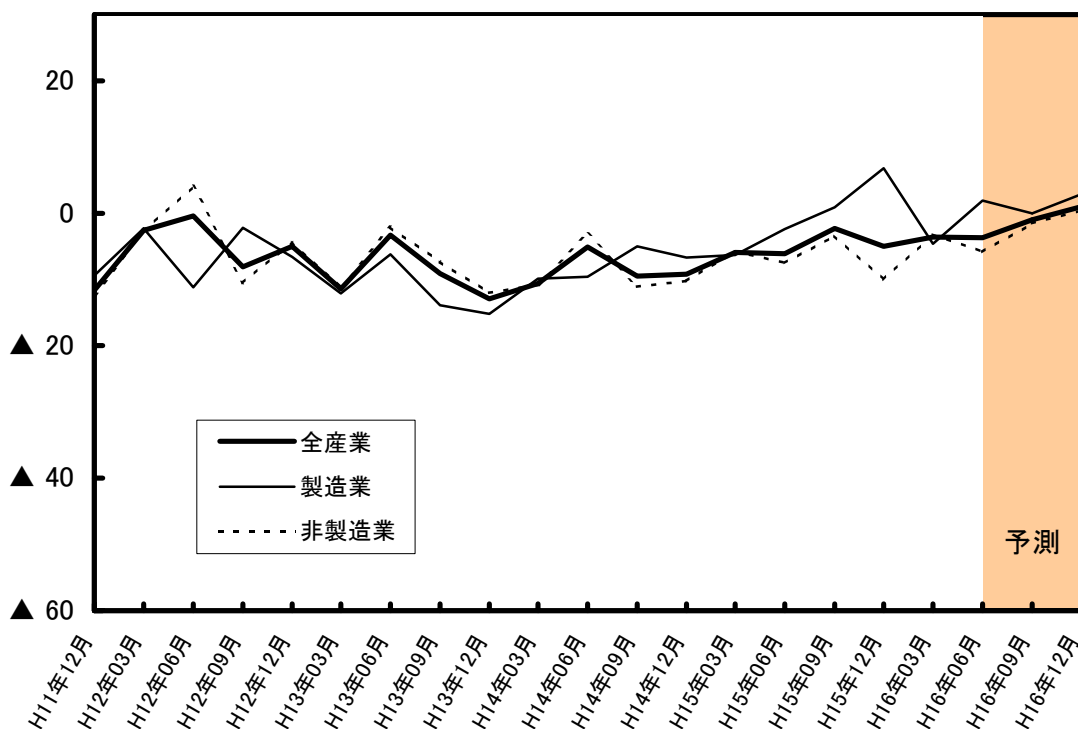
非製造業は、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善したものの、「不動産業」で悪化。全体では7.1%と、前回調査に比べ+2.0ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

## 資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	16/1~3		16/4~6		16/7~9		16/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	4.6	1.9	0.9	0.0	1.9	2.9	
非製造業	3.2	5.8	0.4	1.5	3.2	0.4	
全産業	3.6	3.7	0.0	1.0	1.8	1.0	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの16年4~6月期実績は、全産業で3.7%と、前回調査に比べ0.1ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年7~9月期については改善し、16年10~12月期にかけては、さらに改善して、「好転」超となる見通しとなっている。

16年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善したものの、「窯業・土石」が悪化、全体では+1.9%と、前回調査に比べ+6.5ポイント改善し、「好転」超となった。

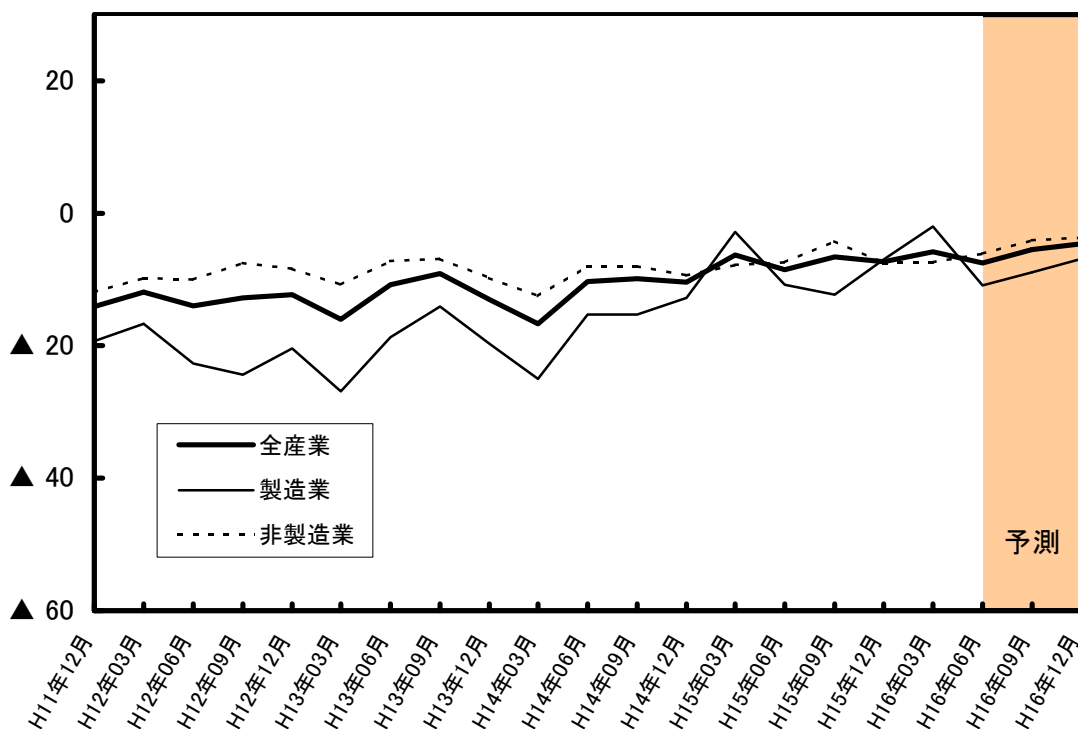
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」で改善したが、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で悪化。全体でも5.8%と、前回調査に比べ2.6ポイント悪化して、「悪化」超幅を拡大した。

## 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	16/1~3		16/4~6		16/7~9		16/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.0	10.9	2.9	8.9	5.8	6.9	
非製造業	7.4	6.1	3.7	4.1	2.5	3.7	
全産業	5.8	7.5	3.5	5.5	3.4	4.6	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の16年4~6月期実績は、全産業で7.5%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を1.7ポイント拡大した。

先行き16年7~9月期については「過大」超幅は縮小し、16年10~12月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

16年4~6月期実績について業種別にみると、製造業では、全ての業種で「過大」超幅を拡大。全体では10.9%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を8.9ポイント拡大した。

非製造業については、「不動産業」、「サービス業」で「過大」超幅を縮小したものの、「卸小売業」、「運輸通信業」で拡大し、「建設業」は横這い。全体では、6.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+1.3%縮小した。



## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】  
(前年同時期)

	15年度 実績	16年度 見通し	17年度		15年度見通し (14年度比)
			計画	16年度比	
製 造 業	13,497	13,766	2.0%	6,075	3.2%
食 料 品	2,536	2,980	17.5%	430	26.8%
家 具	322	70	78.3%	60	261.9%
その他製造業	10,639	10,716	0.7%	5,585	2.0%
非 製 造 業	57,185	66,715	16.7%	31,415	5.7%
建 設 業	2,247	1,922	14.5%	587	0.5%
卸 小 売 業	28,793	34,421	19.5%	19,946	23.5%
食料飲料卸	2,625	2,996	14.1%	265	47.0%
機械器具卸	200	329	64.5%	145	14.5%
建 材 卸	995	368	63.0%	527	33.8%
総合スーパー	11,268	13,941	23.7%	6,200	66.5%
そ の 他	13,705	16,787	22.5%	12,809	22.7%
不 動 産 業	2,271	2,496	9.9%	1,331	64.4%
運 輸 通 信 業	13,279	14,607	10.0%	3,389	21.1%
サ ー ビ ス 業	10,595	13,269	25.2%	6,162	14.1%
全 産 業 計	70,682	80,481	13.9%	37,490	5.1%

その他製造業には、「窯業・土石」、「金属・機械器具」を含む

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+13.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」等が減少、その他の業種で、前年度比増加となった。非製造業では「建設業」で前年度比減少となったものの、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	1.7	21.9	65.7	2.0	8.7	100.0	32.6	7.0	38.0	7.4	8.3	6.7	100.0
食 料 品	6.2	21.7	59.5	1.1	11.5	100.0	49.7	0.7	36.6	8.5	0.0	4.5	100.0
家 具	0.0	26.8	60.6	12.7	0.0	100.0	19.7	0.0	69.0	0.0	0.0	11.3	100.0
窯業・土石	0.0	9.2	46.9	18.5	25.4	100.0	14.3	5.9	62.7	3.8	4.1	9.1	100.0
金属・機械	0.9	15.3	67.9	2.6	13.2	100.0	17.9	8.6	44.9	13.5	4.3	10.7	100.0
その他製造業	0.0	29.5	69.2	0.1	1.2	100.0	39.1	9.3	29.2	1.3	17.5	3.7	100.0
非 製 造 業	8.6	50.1	27.2	5.2	8.9	100.0	65.2	1.8	17.2	4.7	0.1	10.9	100.0
建 設 業	0.4	35.1	35.2	9.4	19.9	100.0	38.5	16.1	14.2	21.9	2.6	6.6	100.0
卸 小 売 業	11.7	62.5	14.2	1.2	10.4	100.0	79.7	2.1	8.2	1.4	0.0	8.6	100.0
食料飲料卸	2.5	49.5	16.2	2.1	29.7	100.0	80.8	0.4	11.0	0.8	0.0	7.0	100.0
機械器具卸	24.3	14.0	12.2	43.5	6.1	100.0	15.2	5.5	45.3	30.4	0.0	3.6	100.0
建 材 卸	20.1	30.2	37.2	6.8	5.7	100.0	37.2	1.4	17.9	31.3	0.0	12.2	100.0
総合スーパー	13.6	63.8	12.6	0.0	9.9	100.0	84.4	2.7	5.9	0.0	0.0	7.0	100.0
そ の 他	11.1	66.4	14.8	1.0	6.7	100.0	77.1	1.7	8.9	1.4	0.0	10.9	100.0
不 動 産 業	20.0	57.4	5.5	0.7	16.4	100.0	48.1	0.0	2.9	42.9	0.0	6.1	100.0
運 輸 通 信 業	0.0	43.0	45.6	4.1	7.2	100.0	63.1	0.9	23.4	0.0	0.0	12.6	100.0
サ ー ビ ス 業	10.0	30.0	39.8	15.7	4.5	100.0	41.6	0.5	33.9	8.0	0.0	15.9	100.0
合 計	7.3	45.0	34.2	4.6	8.9	100.0	59.4	2.7	20.9	5.2	1.6	10.2	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、前回調査に比べても高くなっている。非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高いが、能力拡大に占める割合も前回調査に比べて、高くなっている。非製造業では能力拡大投資に占める割合が高いが、「不動産業」では、新規事業に占める割合も高い。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績	16年度実績	17年度		15年度実績 (14年度比)	
			15年度比	計画 16年度比		
製造業	966	847	12.3%	635	25.0%	38.7%
食料品	360	360	0.0%	273	24.2%	34.3%
家具	45	52	15.6%	46	11.5%	38.1%
その他製造業	561	435	22.5%	316	27.4%	41.7%
非製造業	3,738	2,600	30.4%	2,120	18.5%	23.6%
建設業	152	157	3.3%	88	43.9%	35.6%
卸小売業	2,275	1,625	28.6%	1,183	27.2%	20.8%
食料飲料卸	232	186	19.8%	167	10.2%	38.0%
機械器具卸	35	12	65.7%	9	25.0%	19.7%
建材卸	117	54	53.8%	30	44.4%	24.6%
総合スーパー	483	441	8.7%	225	49.0%	16.9%
その他	1,408	932	33.8%	752	19.3%	18.4%
不動産業	35	124	254.3%	46	62.9%	16.2%
運輸通信業	388	155	60.1%	132	14.8%	55.2%
サービス業	888	539	39.3%	671	24.5%	8.2%
全産業計	4,704	3,447	26.7%	2,755	20.1%	27.1%

その他製造業には、「窯業・土石」、「金属・機械器具」を含む

平成16年度の採用は、全産業で前年度比 26.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、ほとんどの業種で前年度比減少となっており、全体では、前年度比 12.3%の減少となった。非製造業では、「建設業」と「不動産業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比 30.4%の減少となった。17年度採用計画については、全産業で16年度比 20.1%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比 25.0%の減少、非製造業で 18.5%の減少となった。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績 (14年度比)	16年度実績 (15年度比)	17年度計画 (16年度比)	15年度実績 (14年度比)
全体	10.2%	26.7%	20.1%	27.1%
新卒者	7.2%	13.3%	21.1%	5.4%
中途採用	16.9%	36.3%	23.0%	45.3%
パート	6.4%	29.8%	17.1%	27.5%

16年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用は前年度比減少幅が大きい。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	15/3	15/6	15/9	15/12	16/3	16/6
他企業との競争激化	65	66	68	68	67	64
売上不振	56	54	53	51	49	46
製品価格低下	40	35	32	31	30	29
原材料値上がり	9	10	9	8	20	29
従業員対策	14	19	21	21	23	21
人件費上昇	16	15	15	15	12	14
資金繰悪化	11	10	9	10	9	7
金利負担増	8	8	6	8	7	7
設備能力不足	5	6	6	5	7	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格低下」が挙げられているが、製造業を中心に「原材料値上がり」を挙げる企業も増加しており、第3位に上がってきた。

「他企業との競争激化」については、建設業、不動産業、サービス業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「製品価格低下」については、製造業において、比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業、不動産業、建設業において比率が高い。

「人件費上昇」では、サービス業、不動産業において比率が高い。

# 個人消費の動向

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 201 社）

### (2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

## 2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	44	11% ( 6%)	55% (+14%)	34% ( 8%)	20% ( 11%)	73% (+17%)	7% ( 6%)
非製造業	157	22% (+10%)	53% (+11%)	25% ( 21%)	41% (+15%)	53% ( 10%)	6% ( 5%)
合計	201	19% (+6%)	54% (+12%)	27% ( 18%)	37% (+10%)	57% ( 4%)	6% ( 6%)

( )は前回(16年3月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 19%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 27%となっており、引き続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が +6%増加し、「悪い」が 18%減少しており改善の傾向がみられる。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 37%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 6%で、「好転」が「悪化」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「好転」が +10%増加し、「悪化」が 6%減少しており、先行きについても改善の傾向がみられる。

### 【回答企業の主なコメントより】

- ・この 1 年で売上は対前年比で、徐々に増加している。〔仕出し業〕
- ・来店客数が前年に比べて微増傾向にあるが、客単価が今ひとつ伸びない。〔飲食業〕
- ・売上、客数の回復感がある。〔食料品製造販売業〕
- ・全体的に前年より、やや良い状態。単価の高い高額商品が動いている。〔電化製品小売業〕
- ・若干、荷動きが良くなっているように感じる。〔包装資材商社〕
- ・オリンピックの影響による家電製品（液晶・プラズマ）の売上が伸びている。〔金属製造業〕
- ・低価格志向が続いている。〔食料品卸売業〕
- ・消費税の総額表示で商品の割高感が増し、客単価が減少〔食料品卸売業・スーパー〕
- ・夜の繁華街への人の出入りがかなり減少しており、タクシー利用客が減少。〔タクシー業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		16年2月	16年3月	16年4月	16年5月
全 店	大型小売店計	2.8	3.8	2.3	2.1
	百貨店	4.4	2.5	1.3	0.8
	スーパー	1.7	4.8	2.9	3.0
既存店	大型小売店計	0.0	6.2	4.9	4.2
	百貨店	2.8	5.7	4.1	3.5
	スーパー	2.0	6.5	5.5	4.7

5月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.1%の減少(3ヶ月連続)となった。百貨店は同 0.8%の減少(3ヶ月連続)、スーパーは同 3.0%の減少(3ヶ月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 3.5%の減少、スーパーは同 4.7%の減少となり、全体では 4.2%の減少(3ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		16年2月	16年3月	16年4月	16年5月
乗用車計		0.8	2.1	1.3	7.7
普通・小型車計		6.6	3.8	4.9	15.7
軽自動車計		10.0	13.5	10.7	6.7

5月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、軽自動車は前年を上回ったものの、小型自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 7.7%減少した。

家電販売額

		16年2月	16年3月	16年4月	16年5月
販売額		7.0	12.4	5.7	1.7

5月の家電販売額は、パソコン、テレビ等が伸びたものの、携帯電話機等が前年を下回り、全体では前年同月比 1.7%と4ヶ月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		16年2月	16年3月	16年4月	16年5月
消費支出		(実質)0.4	(実質) 4.7	(実質)6.4	(実質)7.1
可処分所得		(実質)2.3	(実質) 5.3	(実質)6.2	(実質)1.8
平均消費性向(季調値)		0.2	1.3	3.4	2.7

5月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 7.1% (実質) と5ヶ月連続で前年を上回った。

# 景況感 B S I 比較推移表

